

環境社会学／“Environmental Sociology”の 大学カリキュラムにおける開講状況とその科目概要 —All English Course 創設に向けての教材開発関連調査報告—

瀧 章 次

【要旨】

本報告は、城西国際大学、平成 25 年度学長所管研究奨励金、環境社会学部共同研究「All English Program のための環境社会学部用教材の開発」に関連して実施した調査報告である。主たる内容は、世界の諸大学における「環境社会学」、「Environmental Sociology」のほか、各国語の言語による同題目を有する講義またはゼミ・演習の開講状況並びに、担当者による科目概要である。併せて、カリキュラム全体の中での位置づけ、また、環境社会学の課題について若干の考察を付する。

キーワード： 環境社会学 environmental sociology 教材開発 大学カリキュラム 科目概要

1. はじめに

城西国際大学、平成 25 年度学長所管研究奨励金にて、環境社会学部共同研究として申請した「All English Program のための環境社会学部用教材の開発」（研究代表者 瀧章次）が 2013 年 7 月下旬に採択された。これを受けて、将来、環境社会学を中心に、海外からの留学生に、世界的な現況を顧慮した上で、本学部の教育・研究成果を提供するに際して、その特徴の妥当な記述を施すための準備に入った。そこで、手始めに、本学部の基幹科目であり、また学部の日本語名ともなっている「環境社会学」という科目の有する、内外の大学カリキュラム上の位置づけを調査することとした。そこで、社会学部を中心とした各大学での科目開設状況を調査し、できる限り、各々の科目概要の記述をさらに調査した。

本報告では、以上の結果を報告するとともに、各々の科目概要の記述を緒として、環境社会学における、その原理的な自己規定の現況について若干の考察を施し、その課題を展望する。

2. 調査の背景・目的

大学における「環境社会学」という名目の講義設置は、当該学問の対象並びに方法の有する、他分野にはない独立性に関わりがある。例えば、化学が化学として成り立つとすれば、独自の対象領域があり、独自の方法論がある。したがって、独自の学問としてその名をもって立てることができ、専門

家集団内においても独自の学問として承認される。

しかし、こうした論も、反省的には、学問とは何かということに対する一定の了解に立つ学問論に従っていることが分かる。たとえば、化学の独自の対象と言っても、物理学と今日では重なりはしないかと、方法論においてすら、今日では独自というより、共有しているのではないかと、問うことができる。実際に、「物理学」が天体を対象とし、「化学」が、錬金術に携わっていた時代ではないわけであるから、専門分化の歴史的経緯はそれぞれの学問の発達の経緯、当該学問に傾注する学徒の消長と言った、学問自身の「客観的区分」というよりは寧ろ専門家集団内の相互承認といったところに帰趨すると思われる。また、そこには、学問と社会との関係、科学者集団と社会との関係、大学と社会あるいは文教予算に関わる行政国家との関係といった諸関係も大きな要素となり、学問としての自立性は、専門家集団内の相互承認のみならず、社会的な要因も大きいであろう。

したがって、依然として、学問を専門家集団内の相互承認のもとでは、自己の学問が原理的に何を対象とし、どのような方法論を持っているかはその妥当性が問われるものであり、大学が社会との、また、行政国家との関係で存立している面においては、社会的にも公的に自己規定できなければならないわけである。その意味においては、その名を冠した学問が関連専門家集団の間で制度として承認されているか、社会的な地位を有しているかは、社会学的な一つの指標である。もちろん、学問的少数者が事象の把握の点でも劣っているとの判断は、パラダイム・シフトを認めるならば、ある見方に縛られた集団的錯誤による判断である可能性もあるのである。

予め断っておけば、「環境社会学」／“Environmental Sociology”の大学内の制度的趨勢と、「環境」(the environment)という対象領域に関わる大学やそのほかの社会組織における趨勢とは歩みを必ずしも共にしない。現在の「環境」(Environment)という名の領域に関わる問題には、(敢えて言えば社会学の学界事情とは別に)広範な社会科学的なアプローチが関わっており、活発に学術的な活動をしている。このことは、地球気候変動問題を想起すれば容易に実感できる。また、具体的に言えば、「環境問題」という複合的な問題に対して、自然科学者のみならず、さまざまな分野の専門家、さらには世界中の市民が、参加しており、解決にあたっては、単に大学の中の学問分野といった局所性を越えた、社会のさまざまな領域で活動する人々との間での連携が図られている状況がある。

ところで、「環境社会学」／“Environmental Sociology”という命名の構造から考えれば、「環境社会学」は、社会学のなかの特殊部門ということになり、社会学の中の区分けの問題となる。しかし、現実の学問状況となると、専門家集団内の承認に基づく学問上の正規の対象、方法論の理論的問題は措いて、すでに多くの大学では、学際的な研究として、「社会学部」とは独立に環境に関わるプログラムや環境学部が設立されている。

一例としてニューヨーク市立大学の環境学部を見れば、興味深いことに、学生が環境学を通して理解を深めていく事項として以下のことが掲げられている。「気候変動を含めた、環境問題に関する科学的技術的諸側面」、「環境政策決定における制度的、政治的コンテキスト」、「都市環境問題に関わる多様な利害関係者（公共機関、選挙によって選ばれた公職者、地域の諸組織、公共政策提言集団等）」、「自然環境と調和した経済成長、歩行者に優しいまちづくり、すべてのひとに利用可能な区域づくり、

私用車利用者の渋滞費用負担、代替エネルギー政策、自然環境の保全を考えた産業などを生み出すための政策的解決」。また、日本でも長崎大学には学部から、環境科学部が、名古屋大学には大学院に環境学研究科が、設置されている。

こうした現況に注目すれば、「環境問題」という社会的問題が無くなるわけではないし、今後も、社会の側からの要請に応じて、多くの分野の専門家、市民、行政官が、社会科学的にアプローチしていく状況は変わらないし、また、動員されていくという側面もなくなるであろう。

こうした「環境」に関わる諸学の動向、大学の動向を踏まえた上で、本稿では、「環境社会学」／“Environmental Sociology”という学問分野の現在の一端を考察する。特に、日米の環境社会学／Environmental Sociologyには、その原理的な自己規定をめぐって、ダンラプとキャットンの諸論文に端を発して、すくなくとも過去に論争があったわけであるから（Dunlap (2002)）、現況を踏まえたうえで、改めて、「環境社会学とは何か」という原理的な自己規定に関する問いにどのように答えようとしているのかを考えることは、今後の国際的な教育を推進していく上で好便である。

もちろん、環境分野の現実の問題ならびにその解決策への社会的要請からすれば、学問の名前がどうであるかは、どうでもよい、ノミナルなことであるという立場もある。「環境社会学」に関わっている人も多くは、同じような学問観、例えば、社会問題が先にあり、社会の要請に答えていくのが学問の意義であり社会的機能であるという考え方、このような考えに同調しているかもしれない。行動が重要で、理論が現実に追いついていないのであるから、理論的な原理的規定は、行動において修正されていく、現実的な活動の機能的、回帰的、暫定的規定に過ぎない、そのような考えも共有されているかもしれない。似たように、社会現象の記述、分析については、すでに先人の遺産となっている方法が確立されているのであるから、自分たちの遂行している活動を、大学の制度上何と名付けるかは、ノミナルな問題であるという立場もあろう。

もちろんこの事自身は「環境」を関する学問領域に国家予算が割り振られる状況が生まれたという社会状況と無関係ではない。日本では、「公害」を研究題目にすれば睨まれるという状況が少なくともかつてあったことについては数々証言がある。また、地球惑星学者からは、突然「環境」を冠すれば予算が降りるような状況になったといった「環境」を関する学を揶揄する話もある。これらの真相は分析を要するものであれ、少なくとも、学者が研究費を獲得するためには「ノミナル」であろうとも社会に向けて自律的な学問的意義を発信しなければならないという、科学をめぐる社会的な問題があることは事実であり、この学問の制度的な問題についての社会的考察は、現代の環境社会学の守備範囲でもある。

ともかく、「環境問題」の解決という目的の下では、学問の名前はノミナルな問題であるという前理論的な学問観も、「環境社会学」の自己規定であるならば、「環境問題」の問題解決に邁進している状況の中で、そのような理論的な対質も、併行的に続けていく必要があるだろう。

以下では、講座の開設状況に関する調査結果を主題としながらも、確立された学問名を有することの制度論的問題への関心も持って、大学カリキュラム内の位置づけやその科目概要を参考にして、「環境社会学」／“Environmental Sociology”についての今後の課題についても考察を施すこととする。

3. 欧米の大学における「環境社会学」開講事情—直接問い合わせによる結果

欧米の大学の社会学部、あるいは、環境関連学部またはコースに、所属長、あるいは、関連科目講師に、所属学部またはコースで「環境社会学」(environmental sociology, Umweltsoziologie, sociologie environnementale (ou ambientale))という題目の講義またはゼミナールが提供されているか尋ねた。また問い合わせの理由として、日本の環境社会学者の中には、日本の環境社会学と欧米、特に、アメリカの環境社会学とには、「環境問題の社会学」と「環境の社会学」との違いがあるという考えがあり、その考えを検証する一助として、手始めに、欧米の大学に「環境社会学」が講義またはゼミナールで提供されているか調査するに至った次第であることを告げた。

その結果として、以下の大学では、提供されていないとの回答を得た。

オーストラリア：アデレード大学、モナシュ大学、ラトロブ大学、メルボルン大学、

イングランド：ダラム大学、エクセター大学、ロンドン大学バーベック・コレッジ、ロンドン大学経済学院 (LSE)、ケンブリッジ大学、イースト・アングリア大学、オクスフォード大学、サザンプトン大学、ヨーク大学

スコットランド：セント・アンドリュース大学、アバディーン大学、エディンバラ大学、グラスゴウ大学

ドイツ：ビーレフェルト大学、ボーフム大学、フランクフルト大学、ハイデルベルグ大学、ケルン大学、テュービンゲン大学、ヴェルツブルグ大学

フランス：リモージュ大学

オランダ：アムステルダム大学

アメリカ：ブランダイス大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カーネギーメロン大学、シカゴ大学、コロンビア大学、コーネル大学、ダートマス・コレッジ、デューク大学、エモリー大学、ジョージタウン大学、ハーバード大学、ハヴァフォード・コレッジ、イリノイ大学、リーハイ大学、マサチューセッツ工科大学、マイアミ大学、ミシガン大学、ノース・カロライナ大学、ノース・ウェスタン大学、ノートルダム大学、ペンシルヴァニア州立大学、ライス大学、南カリフォルニア大学、スタンフォード大学、タフツ大学、バンダービルト大学、バージニア大学、ワシントン大学、ウェスレイアン・コレッジ、ウィリアムズ・コレッジ、イエール大学

カナダ：ブリティッシュ・コロンビア大学、トロント大学

他方、以下の大学からは、提供されているとの回答を得た。

オーストラリア：ヴィクトリア大学、フリンダース大学

アメリカ：ボストン・コレッジ、プリンストン大学、ブラウン大学 (2013 年春)

シドニー大学からは、2013 年春学期は、「環境社会学」(Environmental Sociology) が開講されたが、

2014年秋学期よりは、名称は「環境の社会学」(Sociology of the Environment)に変更されるとの回答を得た。イギリス、リーズ大学も今までは開講されていたが2013年秋学期は開講されないとの回答を得た。

ドイツのボン大学では大学院で、アウグスブルグ大学では「環境社会学」を含む講座が大学院で、開講されるとの回答を得た。

4. 英語圏「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果

学部における「環境社会学」の開講事情について言えば、総合力について一定の外部評価を受けている大学の多くでは、開講されていないことが浮かび上がる。しかし、全体像をとらえるために、国際社会学会、各国社会学会の提供する情報からもアプローチした。

アメリカ社会学会の「環境と技術」部会—満田(1995)によれば、1988年以前は、「環境社会学部会」と名乗っていたが、理由は明らかにされていないが改称された¹⁾のサイトに「環境社会学並びに環境研究の大学院プログラム」が列挙されている。その大学の開設されている課程の内容を調査した。なおイギリス社会学会には、対応するものがなく、部会としては、「気候変動」と「リスクと社会」があるだけである。

アルバータ大学(カナダ)には資源経済学と環境社会学との合同の学部“Department of Resource Economics and Environmental Sociology”がある。

ウィスコンシン大学マディソン校には、社会学部とは独立に、共同体と環境との社会学部(Department of Community and Environmental Sociology)が、設立されている。

前節の直接、学部の教員から得た回答に基づく結果以外で、学部に講義またはゼミで「環境社会学」が開講されているアメリカの大学は以下のとおりである。

カリフォルニア州立大学サクラメント校、コロラド州立大学、デューケーネ大学、ニューメキシコ州立大学、ノースカロライナ州立大学、ノース・ダコタ州立大学、北アリゾナ大学、オクラホマ州立大学、オレゴン州立大学、ラトガーズ大学、南東ルイジアナ大学、アリゾナ大学、カリフォルニア大学アーバイン校、モンタナ大学、ネブラスカ大学、ニューオリンズ大学、ノースカロライナ大学(グリーンズボロ)、オレゴン大学、南アラバマ大学、ユタ大学、西ジョージア大学、ワシントン州立大学

なお、コロラド大学(ボウルダー)では、社会学の中に「環境社会学」というコースを三つの特殊コースのひとつとして設けているけれども、講義科目にはなく、「環境と社会」とが他大学の「環境社会学」に対応する。

大学院に「環境社会学」が開設されている大学は、東カロライナ大学、アイダホ州立大学、サム・ハウストン大学(ゼミ)、ネバダ大学(ゼミ)である。

ユタ州立大学には、Sociology of the Environment & Natural Resources がある。
ウィスコンシン大学マディソン校では、“Introduction to Community and Environmental Sociology”という

科目が開講されている。

ニューオリンズ大学では、“Environmental Ethics”、“Environmental Economics” “Environmental Geography” という科目名があるのに、“Environmental Sociology” はなく、“Sociology of the Environment” となっている。

5. ドイツ語圏「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果

ドイツ社会学会には「環境の社会学」 “Umweltsoziologie” という部門がある。呼称の意味は、umweltliche Soziologie ではなく Umweltsoziologie であるので、どちらかといえば、sociology of the environment、sociologie de l’environnement、sociologia dell’ambiente に近いと思われるが、アメリカ社会学における “environmental sociology” をめぐる論争の影響というのはほとんどないと思われる。

ヘルムホルツ環境研究センター（Helmholz Zentrum für Umweltforschung）には、都市と環境の社会学の部門（Department Stadt- und Umweltsoziologie）があり、所属共同研究者、マティアス・グロース（Mathias Groß）が現在、環境社会学部門の代表を務めている。

同セクションにはアメリカ社会学会の照応部門同様、環境社会学関連文献表を公開している。

同セクションには、環境社会学関係のドイツ国内大学コースの一覧が関連強度順に掲載されている。

ミュンヘン大学社会学部には学部演習に選択科目として「環境の社会学への導入」がある。

大学院修士課程では、ハレ大学、社会学部、シュトゥットガルト大学、政治・社会研究専攻、ポツダム大学、社会学部、アルペン・アドリア大学社会と人間との生態学課程（Sozial- und Humanökologie）に「環境の社会学」があるが、大学院でも、明確に「環境の社会学」をゼミまたは講義で設置する大学はほとんどない。

6. フランス語圏「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果

Association Française de Sociologie には、テーマ別部会（Réseaux thématiques）があり、その中に、「環境とリスクの社会学」（Sociologie de l’environnement et des risques）がある。

フランスでは、アメリカ流の sociologie environnementale あるいは、sociologie ambientale という学問名は採用されていない。もっぱら、sociologie de l’environnement 「環境の社会学」である。

社会学研究者リストには「環境の社会学（sociologie de l’environnement）」を研究分野とする学者に次の者がいる。C. Baticle、P. Boudes、A. Erazo、J. Gouet、M. Ranoux、F. Rohr、F. Roux、F. Rudolf。

カナダも含めたフランス語圏の大学では、「環境の社会学」がリール第2大学、アリゾナ大学とフランス国立科学研究センター（CNRS）共同研究コース、オタワ大学（カナダ）、ラヴァール大学（カナダ）、ケベック大学（カナダ）、シュトラスブール大学、モントリオール大学（カナダ）、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）で開講されている。社会科学高等研究院（L’École des hautes études en science sociales）では、「環境の現代的社会学」が、エクス・マルセーユ大学では、「環境と持続的発展との社

会学」、「村落と環境との社会学」が、開講されている。

7. イタリア語圏「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果

イタリア社会学会 (Associazione Italiana di Sociologia) の部会として「地域社会学」(Sociologia del Territorio) があり、その中に「環境の社会学」が含まれている。通常、イタリアの大学では、「環境と地域との社会学」(sociologia dell' ambiente e del territorio) と題する講義として、学部は社会学部とは限らず、経済学部、政治学部などで開講されている。開講されている大学としては、ボローニャ大学、カラブリア大学、フィレンツェ大学、マチェラータ大学、ミラノ大学、ナポリ大学、ニコロ・クザーノ大学 (ローマ)、パドヴァ大学、ペルージャ大学、ローマ大学、サレント大学、聖心カソリック大学がある。

8. スペイン語圏「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果

スペインにはスペイン社会学会(Federación Española de Sociología)がある。全国学会の大会には、社会学と環境 Sociología y Medio Ambiente の部会がある。

コルドバ大学、サラマンカ大学では、medio ambiente y sociedad という講義が開設されているが、sociología ambiental あるいは sociología del medio ambiente という講義は開設されていない。

アリカンテ大学、グラナダ大学、コンプルテンセ大学では、sociología del medio ambiente、バルセロナ大学、バルセロナ自治大学では、sociología mediambiental、ムルチャ大学では sociología del territorio y del medio ambiente が開設されている。

9. 日本国内「環境社会学」開設事情—カリキュラム調査による結果²

日本の大学については各大学の公開されているシラバス等から検索した。東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学には「環境社会学」という講義科目はないが、北海道大学、筑波大学、千葉大学、長崎大学、熊本大学、早稲田大学、法政大学、龍谷大学、佛教大学、関西学院大学などに「環境社会学」という講義科目が見られる。

東京大学では、米本昌平が教養学部で「環境社会学」を開講しているようであるが内容の記述はない。名古屋大学では、学部には、「環境社会学」はなく、大学院環境学に開設されている。なお学部には「地域と環境の社会学」という科目が開設されている。

「環境社会学」を学部学科名に冠する学科としては、東海大学海洋学部環境社会学科、本学、城西国際大学、環境社会学部環境社会学科がある。

10. 小 括

環境問題に関する社会科学のアプローチは、学際的研究含め、ほとんどの大学に関連科目が設置されている。例えば、「環境と社会」や「環境経済学」は多くの大学で設置されている。現状の制度的枠組みを措いて、「環境社会学」の必要性について、学部運営に当たる数人の学者から積極的なコメントを得た（ダートマス・コレッジ（環境学）、ブランダイス大学（環境学）、トロント大学（社会学）、ダラム大学（社会学））。

しかし、現状では、「環境社会学」／“Environmental Sociology”という講義、またはゼミは、「都市社会学」、「農村社会学」、「宗教社会学」のように、社会学の確立された一部門として、内外の大学で開講されている状況にはない。ただし、イタリアでは、「地域と環境との社会学」という名前の講義が、「地域社会学」の一部門として、多くの大学で開講されている。

以下、内外の「環境社会学」と名付けられる講義、またはゼミの一部について、短評を施す。

11. ウィスコンシン大学マディソン校「環境社会学」

共同体と環境との社会学の学部（地域共同体社会学と環境社会学との学部）には、『環境社会学への招待』（第4版、2011年）の著者M・ベルが所属しており、大学院で「環境社会学」というゼミを行っている。

この学部の名前になぜ **community** が使われているかを考えるとき、ベルの定義を思い起こして良いであろう。

「「環境社会学」とは、可能な限り最も広い意味における共同体（community）を対象とする学である。ひと、人以外の動物、土地、水、空気、これらすべては緊密に相互に関係し合っている。これらはすべてひっくるめて一種の結合組織、すなわち、生態系（ecology）と呼ぶに至ったものを形成している。どんな共同体でも成り立っているように、今述べた相互の緊密な結びつきの間には、また、対立・競争が存在している。環境社会学とは、このあまりに現実的に過ぎる、社会的でかつ同時に生物物理学的な対立・競争がどのようにして生まれたか、その起源を理解し、それを解決するための策を提案することに向けて、共同体の中でもこの最大のもの、生態系を研究するものである。」

（M・ベル、前掲書、第4版、2）

学部紹介には、同大学の共同体と環境との社会学の関心領域として、環境の悪化、全球化（グローバルイゼーション）、持続可能性、地域食料システムなどの広範な社会問題が掲げられている。学部教員団も学際的集団で専門領域も社会学から自然科学、技術研究、環境研究にまで亘るとする。研究者集団の特徴として特筆すべきこととしては、社会的に積極的に参加する集団であると規定し、さらに、理論的知見を備えた上で、現実の生活状況に、介入し、影響を与えることにしばしば向かう集団であ

るとする。学部教育の特徴としては、自然資源、社会科学、あるいは、農業並びに自然の国際的資源の三つのコースから選択できるとする。

学部には、入門講座として、「地域共同体と環境との社会学への入門」“Introduction to Community and Environmental Sociology”が必修科目として毎年開講されており、2013年秋は、Y・リーが担当している。概要としては、社会的なものと自然的なものとの結びつきだけでなく、人間と場所との、地域的なものと全球的なものとの結びつきから始めてその内容を具体的に調べていくとする。また、内容として、三部門に分かれているとされ、第一は、地域共同体におけるさまざまな変化を探求するとする。中でも、「場所」という概念、社会的な過程というものがいかに場所に内属しているかについて議論するとする。第二は、全球的共同体、全球的なものとの地域的なものとの動きを通して、いかに相互に結びついているかを検討するとする。第三は、生態学的地域共同体、言い換えると、可能な限り最も広義の意味における地域共同体について、問うとする。総括的な記述においては、地域共同体のさまざまな変化がなぜ起きるのか、われわれと自然環境とのさまざまな関係はどのように成立しているのか、これを説明する社会学的な諸理論への導入だとする。鍵となる概念としては、「地域共同体」、「社会資本」、「開発」、「全球化」、「消費」、「自然」、「持続可能性」、「リスク」、「社会構造」が挙げられている。また「環境社会学」を特徴づける重要な記述として、「現実に差し迫った社会的問題並びに環境問題を批判的に理解するために社会学的諸理論を動員する」のであって、「社会学的な理論や概念は絶対的な真理ではない」と述べる。教科書は、ベルの第4版である。

2012年に同科目を担当したJ・ハリソンの科目概要には、その学について「ひととその暮らしている場所とに関する研究」という規定が見える。その学が扱う問いの系には、地域社会の日常の暮らしを権力はいかに構造化しているか、日常の暮らしを組織化するには権力と異なるどんな可能性があるかという問があるとする。特に、ハリソンの場合には、全球化と呼ぶに至った社会過程が地域共同体における我々の暮らしぶり、我々と環境との関わり方をどのように変容しているか、という問題を取り上げ、社会・環境間の対立や危機に取り組むための前梯としている。読書リストには、B・マッキッペン『経済の基底 - 共同体の豊かさと持続可能な未来』(McKibben, B., 2007. *Deep Economy: The Wealth of Communities and the Durable Future*. Oxford: Oneworld Publications) が挙げられている。

12. アルバータ大学、資源経済・環境社会学部、「環境社会学」

カナダのアルバータ大学には、農業、生命、環境の学群 (Faculty of Agricultural, Life and Environmental Sciences) があり、その中に、人間生態学部や再生可能資源学部と並んで、農村経済学部を旧称とする、資源経済学と環境社会学との合同の学部 “Department of Resource Economics and Environmental Sociology” がある。そこでは農村社会学のもとに環境社会学が開設されている。

ナオミ・クログマンの「環境社会学」のコース記述によれば、目指すところの社会学的探求とは、個人や集団と、自然資源や環境的諸条件との間に成り立つ、相互影響関係がいかなるものかに取り組むものとされる。制度や社会組織というレベルでの社会的なレベルでの影響ばかりでなく、信念や態度

や習慣的行動といった個人レベルでの影響を検討対象とするものである。特に、人間の態度、習慣的行動と、社会組織と間の相互影響関係を、そのほかの生態系の構成要素を含めて理解し、評価することを目指すものとされる。

13. ミュンヘン大学、社会学部、学部演習「環境社会学」

選択科目として、2012年度、M・アグライターが「環境の社会学への入門」(Einführung in die Umweltsoziologie)と題するゼミを開講している。M・アグライターは「環境」を「自然」と等値している。基礎的なテーゼとして、地球は人類に最良の環境を与えており、人類は、「環境の中で、かつ、環境によって」、生きているものでありながら、人類は、自らの環境を損ね破壊しているという認識を示す。現実的な問題としては、変動する気候は、人間の振る舞いから辿っていけばその経緯が跡付けられるとも言う。そして取り扱う問題として、自然などの基本概念をどう捉えるべきか、限界なき成長は可能か、気候変動によって人間は考えを変えられるか、人間は自らの行為義務を、今後いかなる環境基準に基づいて認識することになるか、いかにして現実の対立・衝突は解決しうるか、環境を意識していることと、環境のための実践との懸隔はどれほど大きいかなど、理論的な問題から実践倫理的な主題に関わる。教科書には、ディークマン、プライゼンデルファー共著『環境の社会学入門』(Diekmann, A. und P. Preisendörfer, 2001. *Umweltsoziologie. Eine Einführung*. Reinbek, 2001)が挙げられている。

14. ポローニャ大学、政治学部、「環境の社会学」

A・ザヴェッリは、かつて「環境と地域との社会学」(sociologia dell' ambiente e del territorio)と題していて、講義要項の冒頭に「環境」概念ならびに理論の多様性に言及しているが、2009年は、「環境の社会学」(sociologia dell' ambiente)と題する講義の要項においては、主要な環境政策の理解という実践的目標を掲げながら、社会システムと環境との関係の展開を、自然的社会的構成要素において把握すること、人間社会と、人間社会を包摂する生態系との均衡状態が変移していく諸要因を探求すること、また、出現してくる問題を特定し、その分析に利用する概念と解釈方法を、社会科学の緻密な研究を土台として、規定すること、以上をこの学問の特性として記述している。内容的な特性としては、特に都市における人口と、インフラとの集中増加の問題を対象として講義が展開されている。基本テキストとしては、M.グロスとH.ハインリクス編『環境社会学—ヨーロッパ的視点と学際的要請』(Gross, M., Heinrichs H. (a cura di), *Environmental Sociology. European Perspectives and Interdisciplinary Challenges*, Springer, Heidelberg, 2010)、G・オスティ『地域社会論』(Osti, G., *Sociologia del territorio*, Il Mulino, 2010)、M・メラ他『環境の社会学』(Mela, M, M.C. Belloni, and L. Davico, *Sociologia dell'ambiente*, Carocci, 1998)などが挙げられている。

15. ボストン・コレッジ、社会学部「環境社会学」

アメリカの大学の社会学部の学部学生カリキュラムでは「社会学入門」、「社会調査法」、「社会学理論」、「統計学」などが必須基礎科目として設定され、その上に特殊科目が並ぶ。

ボストン・コレッジは、学部学生の過程として社会学の学習過程としては、社会学の導入から、社会学理論や社会調査法をへて、その上に社会学の特殊諸分野へという通常の過程と並行して、独立に「環境社会学」のコースを設けている。

社会学の設定されているコースの全体像で見ると、基礎科目「人間と社会」のシラバスの記述には、人間が近代において自然を破壊してきたことによる環境問題、例えば、気候変動、生物多様性の喪失、生態系の破壊などに関する理解が重要な基礎として提示されている。そのほか、「技術と社会」、「社会と環境の変異」、「社会運動」などが基礎科目として配置されている。また、「環境社会学」と同等のものとしては、「消費と持続可能性」が配当されている。

一方、独立に設定されている環境社会学の課程では、コースの説明として、現代社会の趨勢が社会学部に「環境社会学」の課程設立を要請したとの考えが述べられている。

すなわち、環境の劣化が今日の世界において、社会的関心を集めており、中でも、気候変動、持続不可能な消費、有害化学物質の拡散などが挙げられ、こうした問題は、単に自然科学的に、あるいは、単独の問題として、解決が要求されているような問題ではなく、社会問題として扱わなければならないのであると。

特に、環境社会学の自己規定としては次のような記述がある。「環境問題を社会的な視点から研究するということは、われわれ人間と自然界とが相互に影響し合う相互関係を形づくっているところのその力動的な社会構造を探求するということなのである。その内実は、環境の危機的状況の背後にあるさまざまな動因を暴き出すという場合もあれば、そうした危機的状況の影響に対処するという場合もあれば、解決策を考案し実施するという場合もある。」

ジュリエット・ショール (Juliet Schor)、チャールズ・ダーバー (Charles Derber)、ブライアン・ギャロー (Brian Gareau) の3人が教員団を構成している。ショールは経済学者としてアメリカ人の生活スタイルを分析批判してきており、環境の持続可能性を主題に生態学的な観点に立った経済学の研究を進めている。ダーバーは、資本主義と気候変動と軍事中心主義とは絡み合った問題であることを論じ、地球と市民社会を守っていくために必要な社会構造変動を唱えている。ギャローは地球環境問題に関する国際的な秩序形成の問題を、特にオゾン層の破壊、気候変動の分野で発言し続けている。

「環境社会学」のコースには、基礎科目に「人間と自然：人間が地球に与える影響の歴史と将来」、「社会と環境の変異」、「平和か戦争か」があり、その上に特殊講義として、社会的正義に関連する「黒と緑：人種と都市生態学」、「経済危機と社会変動」、「消費と持続可能性」があり、そして、ある種の総論として「環境社会学 I」があり、更にその上に、時折開講される講義として、斯界の先端的論考を中心とした「環境社会学特殊講義 (Select Topics)」が設置されている。

2013年秋学期開講のボストン・コレッジ社会学部、ブライアン・J・ギャロー担当の「環境社会学」

はコースナンバーが示す通り、社会学の中では、上級学年の特殊分野の講義であり、また、環境社会学の過程においても基礎論を前提として総括的位置を占めている。

シラバスから伺われるのは、環境社会学の歴史と現在を批判的に吟味することが試みられている。特に、キャットン、ダンラブ、フロイデンバーグ、バツテル、シュナイバーグ、マーチャント等の論文を取り上げている。現代的な話題としては、総花的に「生態学的近代化」、「生産の踏車理論」(A. Schnaiberg)、「世界システムの生態学」、「世界政府理論」、「生態学的マルクス主義」、「生態学的女性論」、「動因者ネットワーク理論」、「リスク社会」、「環境の正義」、「地球環境に関する国際秩序形成」、「政治的生態学」などの題目を取り上げている。基礎論というよりは現代社会学の最前線といってよいであろう。

必須の教科書は以下の6冊である。M・T・ボイコフ『気候の代弁者は誰なのか—気候変動に関する報道を読む』(Boykoff, M.T., 2011. *Who Speaks for the Climate? Making Sense of Media Reporting on Climate Change*. CUP: Cambridge)、C・マーチャント『自然の死—女性、生態学、科学革命』(Merchant, M., 1989. *The Death of Nature: Women, Ecology, and the Scientific Revolution*. Harper & Row: New York)、A・サズ『安全を導く買い物』(Szasz, A., 2007. *Shopping Our Way to Safety*. University of Minnesota Press)、W・クロノン『自然の母市』(Cronon, W., 1991. *Nature's Metropolis*. W.W. Norton)、B・ギャロー『予防から利益へ—モントリオール議定書における環境保護に関する今日的課題』Gareau, B., 2013. *From Precaution to Profit: Contemporary Challenges to Environmental Protection in the Montreal Protocol*. New Haven: Yale University Press)、R・グーハ、J・マルティネス＝アリエ『環境主義さまざま—南北諸論』(Guha, R. & Martinez-Alier, J., 2000. *Varieties of Environmentalism: Essays North and South*. Earthscan: London)。

16. プリンストン大学、社会学部「環境社会学」

プリンストン大学社会学部便覧 (Handbook) によれば、「社会学入門」などに対する特殊分野であるが、「古典的社会学理論」に比べれば、基礎レベルに位置づけられる形で、2013 年秋学期に客員教授(「スポーツの社会学」も担当する)W・コーンブラムによる「環境社会学」というゼミが、「社会学における主張と証拠」、「社会調査法」、「社会学の理論」という基礎科目と並んで開講されている。W・コーンブラムについては、学部 Handbook にも、科目一覧にも記載がないが、版を重ねている『変わりゆく世界における社会学』(*Sociology in a Changing World*) の著者であり、都市、地域社会研究の専門家である。

科目詳細によれば、1830 年以來のアメリカにおける環境関連社会制度と法律を扱うとしているが、ゼミで扱う文献の一例としては次のものが挙げられている。C・ダーウィン『ビーグル号航海記』、R・W・エマソン『自然』、H・D・ソロー『ウォールデン』、R・カーソン『沈黙の春』、J・マックフィー『ゴドルイド今日の人たちとの遭遇』、K・エリクソン『万物はその小道に』(Kai Erikson, *Everything in Its Path*)。これらはアメリカの伝統的な自然哲学、またそれと深く関連する自然観察、生態系保護の思想と結びついた書目である。環境問題の社会学というよりは、いわば、環境の社会学を主題としていると想定される。

17. ブラウン大学、社会学部「環境社会学」

ブラウン大学も、自然科学だけでは解決できないことを認識した上で、環境問題の解決に資するさまざまな角度からの学びを提供する学際的な環境研究センターを学部教育課程として備えているが、それと並行して社会学部がある。その社会学のカリキュラムには、「社会学理論」、「社会調査法」、「社会調査のための統計学」という基礎科目の上に、特殊科目が並ぶ。学部教育課程では学生のそれぞれの関心で自由に学べるが、その一方で、学部の強みを生かした5つの特殊コースを提供している。「多様性と不平等」、「個人と社会秩序」、「全球化（グローバリゼーション）と発展・開発」（Globalization and Development）、「社会政策」、「調査法」の5つである。「環境社会学」はこのうちの「全球化と発展・開発」のコースの中の科目として、「全球化と社会紛争」、「人口学と発展・開発」等と並んで配当されている。

「環境社会学」担当は、2012年まで同大学環境研究センター所長を務めていた、「イトウルソン」記念、環境研究と社会学教授の席に就くJ・ティモンズ・ロバーツである。気候変動と国際的な発展・開発が現在の主要な研究テーマである。

2013年夏学期に開講された「環境社会学」のシラバスによれば、目標として掲げられている項目には、人類がもたらした環境におけるさまざまな危機的状況の根源はどこにあるのか、この問題を理解するための枠組みを、経済的構造、文化的構造の両面において、構築するとある。その実証的裏付けとして、地中海諸都市の、特に、ギリシャのアテネやトルコのアナトリア、イスタンブールの、環境、災害に対する脆弱性、消費文化、都市問題のケーススタディが掲げられている。

環境社会学の自己規定としては、科目内容において次のことが述べられている。

「環境(the environment)に対して人々がどんな信念を持っていてどのようにふるまっているのか、また、(経済システムや社会的身分の階層構造のような)社会の諸構造が、人々のそうした信念やふるまいにどんな影響を及ぼしているのか、そして、歴史的に絶えることなく環境を濫用することにどのように寄与しているのか、この課程はこれらのことを吟味するものである。中でも、世間の関心の高まり、環境運動、リスクに曝されることにおける不平等、今後の動向、以上を取り上げる。」

引き続き、次のようにも述べる。

「われわれの惑星が直面している恐るべき環境問題を理解し解決するために、人間の振る舞いの動因となっていて、問題の根底にあるところの、社会的、心理的、政治的、経済的諸力を吟味する必要があるという認識が高まってきている。この課程では、急速に成長してきた環境社会学という学問分野を吟味する。この分野は、上に述べたさまざまな学問分野にまたがる、幅広い論題に、社会的なものの方と社会的な分析方法を適用する学問であるが、狭義の環境社会学の一つの定義は、「環境社会学とは、環境 (the environment) に対する人々の信念と振る舞いを吟味するものであり、また、社会の諸構造が、こうした信念と行動にどう影響を与え、そして、歴史的に絶えることなく環境を濫用してきたことに寄与してきたの

か、このことを吟味するものである。」

教科書としては第4版のM・ベル『環境社会学への招待』(Bell, M., 2012. *An Invitation to Environmental Sociology*. 4th ed. Pine Forge) が指定されている。

各回の講義主題には、以下のようなものが並ぶ。「われわれの問いを構想する：環境をめぐる論争の社会的アクターと利害関係者の同定」、「汚染された地域共同体を模式化する」、「環境に関する関心と環境社会学の動向」、「消費と物質主義」、「買い物は安全を保証しているか？ グリーン消費主義を理解する」、「(Schnaiberg) 生産の踏車理論と資本主義という経済システム」、「都市の膨張と自走する成長マシン」、「地球の＜南半球＞と地中海域における食物システムの変容」、「人口と環境劣化：自然、科学、リスクの社会構造」、「開発と気候変動：温室となった世界の脆弱性、適応、開発」、「気候変動：なぜ今までの解決策はうまく機能していないのか」、「生態学的支配というイデオロギー：反環境主義並びに環境破壊を動かしているものは何か」、「環境に関する関心の有するイデオロギー」、「環境運動グループの諸言説」、「世論：環境主義にはどれほどの支持があるのか」、「自然という社会的仮構」、「メディア、広告産業」、「環境の危険に曝されることにおける不平等と、環境の正義を主唱する社会運動の高まり」、「正義と持続可能性に到達することの困難」、「生態学的な社会を動員する」、「政府並びに国際機関は破壊を制御できるか」。

18. ネブラスカ大学「環境社会学」

ネブラスカ大学社会学部では基礎科目の上に選択科目として、名誉教授J・A・ウィリアムズ Jr. が「環境社会学」を担当している。環境社会学を、社会学の中で、人間—環境関係に焦点をおく特殊分野と端的に規定しつつ、M・ベルの「環境社会学」の前掲定義を引用する。そして、最後に、学の本質として、環境問題の起源、帰結、解決策を理解することと述べる。前掲、ベル、第4版が必須文献の筆頭である。

19. 早稲田大学、「環境社会学」、社会科学部「環境社会論」

早稲田大学では人間科学部、鳥越皓之が「環境社会学」を講じ、社会科学部で、坪郷實が「環境社会論」を講ずる。政治経済学部では環境経済学は講じられているが、環境社会学は講じられていない。

鳥越は、担当する「環境社会学」諸科目の概要において、環境社会学が環境破壊という社会問題が先行して、それを契機にして成立した学問であることを述べ、「自然環境」、「生活環境」、「歴史的環境」という「環境」を軸にした分類を用いて、環境社会学では、社会問題の解決としての政策論の比重が大きいが、社会運動と接続しながら、生活環境、歴史的環境にも目配りすることを明確にする。

坪郷は、「環境社会論」では、「自然環境、人間社会、産業システムの三者の相互関係」という術語で学問領域を説明する。国内的、国際的環境政策の分析、特に、政策体系上の位置づけ、立案、実施に関わる組織論ならびに社会過程が議論の対象となっている。

20. 龍谷大学社会学部社会学科「環境社会学」

田中滋は「環境社会学」を冠する多科目を社会学部専門科目として担当しており、その科目説明を見る限り、「環境問題」を単なる直接的単純な対象と捉えることなく、社会的構造（あるいは仮構）として捉える点で一貫しており、理論から歴史的な社会問題の取り扱いに至るまで、単純に従来の視点を追認することなく、批判的に捉え返そうとする構えが明確である。それは、環境社会学自身の批判にも及ぶ点で、日本の環境社会学が批判的に見てきた理論への単純な回帰でなく、まさに、現実の対象に対する批判的な態度を含めた理論的更新を目指す根本的な態度が見える。

21. 「環境社会学」の科目記述に関する小括

以上の点描は、大学のシラバスの記述に過ぎない。それらは、確かに、初学者に向けた、わかりやすい簡潔な説明に過ぎず、本格的な先行諸学説との対質をくぐり抜けた上での当該学問分野の自立性を、術語を駆使して論証する記述ではない。おそらく、在校の授業履修を勧奨する在学生や、授業内容から出願を勧奨する受験者を読者として想定していることを考えれば、読者に親しみのある言葉を用いて、わかりやすく「環境と社会の相互関係」といった入口を示す記述となるのは当然である。

とはいえ、それらは、本格的論考を背景に持つ専門家の圧縮凝縮した表現であり、かつまた、学界内の論争とは異なる、多くの学徒を招き入れるための表現ともなっている点において、それ相応の環境社会学の現代を考える出発点となる言辞であると判断できる。

ここに、前記点描で取り上げなかったそのほかの「環境社会学」についての記述を簡単に通覧する。「資源希少性、環境悪化に関する諸問題の社会的な原因とその諸帰結を批判的に評価すること」（オクラホマ州立大学）、「社会・環境間の相互諸作用、即ち、物理的環境に対する人間社会の影響と、人間の行動並びに社会組織に対する環境の影響」（ワシントン州立大学）、「生物物理学的環境と社会の社会的政治的経済的主要諸構造との関係の探求」（南東ルイジアナ大学）、「社会と環境との関係の吟味（環境問題の解決への努力を含めた、環境問題の社会的根本原因と社会への影響も対象に含む）（アリゾナ大学）、「社会の自然界に対する関係の変動を検討する。自然の諸概念を明確にし、それらの制度的起源、それらが生起させた社会的反応、それが社会的不平等に対して有する含意を研究する。」（カリフォルニア大学アーバイン校）、「環境・社会間関係のマクロ社会学的諸次元を批判的に掘り下げ理解する。とりわけ、環境を支配すること、資本主義の経済、環境の持続可能性、合理性と自然、生態系中心主義の社会運動、以上の事象を支えるイデオロギーに対して社会学的な検討を施す。」（ネバダ大学大学院ゼミ）、「酸性雨、生物多様性、生命工学、高度科学技術の齎す災害等、こうした環境問題について、一般大衆がどのように認知しているか、また、どのような社会的構造（仮構）を備えているか等を論ずる」（南アラバマ大学）、「環境問題から選んでそれを検討し現代社会における意味を考える。環境というものを従来生物物理学的視点から見てきたが、社会学的、人文学的視点から見ることと組み合わせることが有効であることを実証する。」（「環境問題研究入門」テネシー大学（ノクスヴィル））、「社

会が変動するとはどういうことか、また、そのような社会変動が、地球の生態系ばかりでなく地域環境条件に、どのような影響をもたらすのか、こうした問題を社会学的な方法に従って批判的に吟味評価する」(ユタ大学)、「人間の社会性を備えた行為ならびに人間が生み出した社会組織というものが、さまざまな環境条件の悪化を生み出すのはどのようにしてなのかを研究する。さまざまな社会運動の背後にあるイデオロギーを分析する。環境問題のケース・スタディばかりでなく、こうした研究を進めていく際の前提となっている社会学的なものを見方そのものをも批判する。」(西ジョージア大学)。

確かに、ユタ大学 J・E・ギヴンスの言葉ではないが、環境社会学は、従来当たり前と考えてきた学問の境界を超えていく、それ自身内側に多様なものを胚胎した領域で、理論的な視点やその論域を枚挙、評価して、包括的な自己規定をすることは極めて困難になっているという斯界の状況があるかもしれない。

これは、理論が現実の社会問題の複雑さについて行けていない部面の一端とも評せよう。が、しかし、いくつかの重要な論点には注意する必要がある。確かに、上記の初学者、入門者に向けた記述においても、環境問題という(地域環境または地球環境の)社会問題があり、その一歩抽象した先には、環境と社会、環境と人間と言った二項間の関係を表す言葉によって、入口としての大枠があることが提示されている。さりながら、そうは言っても、「環境」とか「自然」といったものを我々が日常なんとなく理解しているとおりそのままでよいとは言っていない。批判の先には、「環境」や「自然」とい言葉によって我々が理解している理解の枠組みがあり、それらに対する従来の社会学、さらには、その中の、環境社会学それ自身の営みさえ、俎上に載せられている。ここに、学的批判としての「環境社会学」に関わる者の有する根本性、徹底性が垣間見られることは、まず押さえてよいであろう。「環境問題の解決」へのコミットについてもしばしば言及されているが、だからといって、既存の諸方面におけるコミットをそのまま追認しているわけではなく、同時に、そうした現実の社会活動を支えるものの考え方、「イデオロギー」、それ自身にも、批判が及んでいるところに注意すべきであろう。

以上の小括を施した上で、再度、環境社会学、英語で伝えるとすれば、Environmental Sociology となる学問について、入門者を意識した原理的な自己規定の記述をめぐる課題を検討したい。

22. 「環境社会学とは何か」—環境社会学/Environmental Sociology の原理的自己規定記述の課題

以上、欧米の大学、日本の大学における授業科目としての「環境社会学」に関する科目説明を見てきたが、ここで、改めて日本の「環境社会学」の教科書の主だったものにおける記述を振り返っておく。

飯島伸子 1993b:

(「環境」とは「物理的・化学的あるいは自然的環境」、また「環境問題」とは「物理的環境や化学的環境、あるいは自然的環境の変化や悪化と関連して、人間生活、人間集団、人間社会、社会関係などに発生するさまざまな影響や問題」とする定義に続いて)『環境社会学』は、ここで定義したような『環境』と『環境問題』に関する社会学的研究の総称で

ある。」(飯島伸子(1993)『『環境』・『環境問題』・『環境社会学』』、飯島伸子編『環境社会学』3-4 有斐閣)

飯島伸子 1993c:

「環境社会学は、社会学的方法や視点、理論枠組みに基づいて、物理的・自然的・化学的環境と人間生活や社会との相互関連、とりわけそうした環境の変化が人間社会に及ぼす影響や、逆に、人間社会の活動がそれらの環境に及ぼす影響や反作用を研究する学問であり、すぐれて実践的な性格を有する学問領域である。」(飯島伸子(1993)「環境問題の社会学的研究—その軌跡と今後の展望」飯島伸子編『環境社会学』213-232 有斐閣)

飯島伸子 1995:

「環境社会学とは『人間をとりまく自然的、物理的、化学的環境との人間集団や人間社会の諸々の相互関係に関する研究を行う学問領域』であると定義しておきたいと思います。言い換えるならば、社会学が従来から研究対象としてきた社会的、文化的環境と、社会学が従来は研究対象として来なかった自然的、物理的、化学的環境との間にあるさまざまな相互作用を検討するのが環境社会学です。社会学は人間の社会的行為や人間の結合関係を研究する学問ですが、環境社会学は、社会的行為の及ぶ先に、人間集団だけでなく、人間社会以外の存在としての自然的、物理的、化学的環境をも定め、それらと人間集団との諸相互作用に関して研究することを目的とするものなのです。」(飯島伸子『環境社会学のすすめ』丸善、2003 [初版 1995 (「あとがき」)])

飯島伸子 1998:

「環境社会学は、こうした人間社会と自然環境の相互的な関係について[「こうした」は公害が人間生活にもたらす影響や、環境問題が人間の世界観に起因していることなどを受ける(括弧内引用者)]、社会的な側面に注目して研究する社会学の一分野として、今世紀(20世紀)後半に誕生した新生の学問領域である。やや固く定義するならば、次のように言うことができるだろう。『環境社会学は、対象領域としては、人間社会が物理的・生物的・化学的環境(以下、自然的環境と略)に与える諸作用と、その結果としてそれらの環境が人間社会に対して放つ反作用が人間社会に及ぼす諸影響などの、自然的環境と人間社会の相互関係を、その社会的側面に注目して、実証的かつ理論的に研究する学問分野である』。(飯島伸子「総論 環境問題の歴史と環境社会学」(1-2)、船橋晴俊、飯島伸子編『環境』(講座社会学 12) 東京大学出版会、1998、1-42)

船橋晴俊 1999:

「ごく簡単に定義するのであれば、環境社会学とは、原生的な自然環境あるいはさまざま

な程度に人為的影響を受けた自然環境と社会との相互作用を、社会とそれを構成する人々の側に注目しつつ研究する社会学の一領域である。／環境社会学の二大領域としては、環境問題の研究と、環境共存の研究とがある。環境問題の研究の中心テーマは、社会における生産と消費が、環境にどのような負荷を与え、環境を悪化させたり破壊させるのか、悪化した環境が、社会とそこの中の人々の生活にどのような影響を与え、どのような問題を引き起こすのか、ということの探求である。公害問題の研究は環境問題の社会学的研究の中心に位置するものである。これに対し、環境共存の研究とは、環境と調和し共存するような社会のあり方や生活のあり方はどのようなものか、どのような文化や社会意識や社会構造が、共存を可能にするのかを探求するものである。テーマとなるのは、人々の日常生活のなかで環境との共存がどのように実現してきたのか、共存を焦点にした自然と人間との相互作用がどのように展開してきたのかの把握と説明である。」(編者「はしがき」(7)、船橋晴俊、古川彰編著『環境社会学入門—環境問題研究の理論と技法』(社会学研究シリーズ 25)、文化書房博文社、1999)

満田久義 2005

「自然環境と人間社会との相互関係を明らかにする社会学」(14)(これを「理念的定義」とした上で、「環境」、「相互関係」、「社会学」について敷衍する。「環境」とは、『自己を取りまき、自己に影響を与える周囲の状況』としての外部環境ではなく、主に自然環境(自然生態系)」(14-15)とし、これを換言し、通例の理解として「人間社会を**取りまく**(強調、引用者)生存に不可欠な物的資源やエネルギー、および、土地や空気や水を含めたあらゆる生命の物理的、物質的な基礎」とする(15)。「相互関係」については、「自然環境」と「人間社会」の二項の相互関係について、デユルケーム、前者優位論、マルクス、後者優位論、シカゴ学派、相互作用論とし、環境社会学の「相互関係」は第三とする。「社会学」については、デユルケーム、ウェーバー、マルクスを源流とするそれぞれ文化構造重視、政治構造重視、経済構造重視の三つの「パラダイム」があるとし、三つの「パラダイム」に基づく環境社会学があるとする(15-16)。(満田久義『環境社会学への招待—グローバルな展開』朝日新聞社、2005)³

船橋晴俊 2011:

『環境社会学』とは、自然環境あるいは人為的に形成された生活環境と人間社会の相互作用とその帰結を、環境問題と環境共存を焦点としながら、社会の側に注目して、解明しようとする社会学の一分野である。」(船橋晴俊「第1章 現代の環境問題と環境社会学の課題」(船橋晴俊編『環境社会学』弘文堂、2011、4-20)(10))

大雑把に言って、「環境社会学」の原理的自己規定(定義)とは、「環境」と「社会」をほぼ未定義

術語扱いとし、その指示対象二者の間の相互作用の学とするという表現法をとる点では、内外に差があるわけではない。アメリカの環境社会学者たちが自分たちで、専門研究者相手ではなく、学生を相手として意識して書いた教科書においても、「諸々の社会システムと、諸々の生態系との間でどのような相互作用が働いているかを研究する学」として定義されている⁴。しかし、上記の諸例を細かく見ると、この表現方法にも用語の揺れがあるように、現在の「環境社会学」の自己規定のうちに、課題が全く見つからないわけではない。以下、三つの課題を指摘しておきたい。

第一の課題は、実証研究から理論へという姿勢の問題である。社会学という学の実践性から、社会問題としての環境問題がまず社会的事実として存在し、それが対象となって、その対象を分析・吟味する、さらには、当該社会問題の解決に寄与するという環境社会学の自己規定は内外に見られる⁵。

アメリカの Environmental Sociology においても「環境問題」 environmental issues / problems があって理論的な考察へと向かったとダンラブが言うように⁶、「環境問題」が社会問題として登場し、社会学のアプローチが始まったという自己理解の点では、アメリカと日本の環境社会学に違いはない。

しかし、そこからの学問的展開としては、ダンラブの論集⁷、ベルの教科書⁸と比較すると、日本でも出された教科書とのあいだでは、大きな差異がある⁹。アメリカ側からは、言語の問題があるろうが、日本側の研究動向は視野に入っているとは思えない。日本側は、農村地域調査に始まるその後の公害に関する実態調査の蓄積をもとに、そこから理論を組み上げる志向を有しており、これは、「パラダイム」など英米の理論的志向とは異なっている。むしろ、実態調査を元にした地道な理論的な前進を目指しており、実際、着実な業績を積み重ねている¹⁰。その過程で、若干のアメリカ社会学への目配りはあるが、日本の社会学界における実態調査を離れた理論志向や、明治以来の学問における欧米志向に対する批判から、出発しているために、学問的に開かれた態度をとっているけれども、英米の動向にはそう重きをおいているとは見えない。

この日欧の分断は、今なお確認できる。船橋晴俊編『環境社会学』（2011）では、環境社会学の原理的な自己規定において、欧米の環境社会学との比較対照がない¹¹。それに対して、満田久義『環境社会学への招待』（2005）では、「グローバルな展開」という副題を有しながら、「まえがき」では、日本の教科書に言及するだけで、「なお、本書は環境社会学のグローバルな展開に焦点をあて、グローバル環境社会学への理解を深めることを試みたもので、日本の環境社会学や環境問題についてはとりあげなかった」と環境社会学史的事実認識も言明の根拠もなく読者に提示されている（pp. 10-11）¹²。一部は満田のアメリカ環境社会学の叙述から推及されることではあるが、満田には、なぜに日本では「環境問題の社会学」であって、アメリカでは「環境の社会学」であるのかという論点を解明することなく、なぜに日本の環境社会学は、ノミナルには同じ環境社会学と訳しているにもかかわらず、グローバルな環境社会学の叙述からは外されなければならないのかは何もわからないまま、かつて飯島が難じていたところの、「グローバル」といいながら横文字だらけの文献が立ち並び、結果として、日欧の対照だけが際立つものとなっている。実際、満田の 50 音索引には、船橋が環境問題の社会学的研究の中心に据えるところの公害について、その二文字は見出しにない¹³。

こうした分断は背後に school やら学問的内証が仮に背後にあるとしても、確かに、現実的な弊害は

予想されるにせよ、学の理念からすれば、本質的な問題ではない。日欧に、また、日本の環境社会学者内に、言語的障壁が想定されるとは言え、現代世界を考えれば、この部面での相互の違いは、時間の問題で相互に理解が図られ、相互認識の欠は埋められていくであろう¹⁴。

むしろ、この場面での最大の課題は、実証から理論へという方法論そのものに関する自己吟味の欠如の危険性にある。「環境問題」という社会問題を所与として社会学的近接を施すという過程それ自身が問題なのではない。社会学自身における、＜公理的な理論体系から、事実からの帰納を主とする実証と理論との往還＞という社会学の趨勢に与した方法論の選択もそれ自身は問題がない。しかし、何を所与としての事実と認定するかという事実認定の場面における、認定者の独断の可能性について、理論と実証との往還の内実において、全く疑いを持たないとすれば問題であろう。当事者主義を通じた社会調査法によって既に問題が認識され、個々の研究者が誠実に問題に臨んでいるということも疑うに及ばない。しかし、その上で、例えば、生活破壊という局面で見れば「環境問題」だけを孤立した研究領域として扱うのは、今日の社会の複合性からすれば、「切り口」以上の自立性はないのであるから、「環境問題」の社会学という、それこそノミナルな主張に固執することは、「レットル」に縛られる余り、むしろ学問的誠実性を失う危険性を孕んでおり、事実認定の時点において、論点先取の誤謬を繰り返し続ける可能性が高い。世人の思念を寄せ集めても、全体性を帰納することはできない。「環境問題」という社会問題を所与とすることには問題はないが、何がどのように「環境問題」として出現してくるのか、その過程についての現象学的、社会学的に根本的な省察がなければ、また同時に、経験からの帰納ではなく経験からの構成的解明的な全体に関する構想がなければ、実証から理論へという方法論は、自らのフィルターに気づかぬまま議論を展開していくことを招く危険を孕んでいると言える。

第二に、これは今述べた省察の要請とも絡むことではあるが、鍵となる「環境」という概念の分析における課題に触れたい。欧米でも日本でも「環境問題」を入口とし、そこから初学者に向けて、環境問題を引き起こした遠因として、「環境」という概念（人々の行動や信念の基盤）の吟味を、環境社会学の重要な課題として据えている。欧米でも *environment*、*environnement*、*ambiente* という言葉を基本概念に据えると、そこには、中心と周辺を語義に含む言葉を術語として用いる限り、人間を中心に据えた、それこそダンラブが批判をしたところの、人間中心主義を無意識に招きかねないのではないだろうか。

特に、日本語の場合は、明治以来、外国語における日常語の *welfare*、*Wohlfahrt* などを日本語の日常語の「さいわい」といわず、中国古典文学に由来する「厚生」、「福祉」などをそれぞれ官製用語を、しばしば無批判的に継続的に使用し、そのような術語使用によって、背景に晦まされるべきことがらが何かを問わずに学問を進めてきた経緯がある。それは、それこそ、「社会」や「権利」にも及ぶものである。この問題は、それこそ、日本の環境社会学が、自らも含めた学者・技術者による、社会問題への「不作為」も含めたコミットに対する批判を大事な学問的な課題としてきたわけであるから、「環境問題」という社会問題の要請から始まる社会学的アプローチとは言え、その反省的批判的活動においては、「環境」という術語の使用に関する反省はなお課題とすべきではないであろうか。

実際、人間中心主義の胚胎と並んで、「環境」／‘environment’という術語の未定義用語としての採用には、自然を疎外する働きを胚胎している可能性がある。それは、「物理学の社会学」や「生物学の社会学」を名乗るのに気後れがするとか、「環境社会学」ではなく「環境と社会」とすべきだとかという事情の背後にも隠されているのではないかと思われる。社会学者は、一方で、自然科学の専門家ではないから、自然科学を対象とする社会学は困難であると考えつつ、他方で、質料的な物理科学的記述によってなされることがらを、自然と呼んで、対象に据えるという自家撞着を抱え込んでいる。確かに、公害問題では、科学者、技術者が提出する物理的・化学的記述が含意する政治的、政策的、社会的機能が争点を形成してきたわけであるし、今後も、その点で変わることはない。さりながら、環境社会学のいう「環境」が、質料的な思考法に基づく物理化学的記述の対象であるとしてしまった途端に、「環境」という術語が文字通り通常含意する人間の暮らしの外部を指す働きを有するのと同様に、自然を目に見えない物質の記述として、意識の直接性に与えられる暮らしの外部と考えることになる危険性を抱え込んでしまう。しかも、それは空間的な外部ではなく、生活や、自然を思考の上で疎外してしまうことになる。これは、近代の開発思想と同根なのではないであろうか。この問題は、官製術語に思考が支配されてしまったお陰で、「権利」が正義を、「福祉」や「厚生」が暮らしのさいわいを疎外していることに通ずるのではないであろうか（「社会」にも少なくとも思考停止を招く危険があることは確かである）。

同じ問題は、エコロジカルな「パラダイム」によって、先行社会学を乗り越えようとした *environmental sociology* を主唱する者たちも抱えていると思われる。「パラダイム」転換というからには、「環境」、「社会」、「文化」、「自然」、「行為」、「制度」といった基幹的概念が体系的に現実的な対象世界の説明力として機能不全に陥っていることを（また常に時代とともに繰り返しうることを）示さなければならないにもかかわらず、単に「環境」という術語の指示する対象を因子として分析項に付加するといった風情で、体系的な不適合を明かせるはずもなく、旧パラダイムと共有する議論の出発点となる原基的な場面に関する考察のから、根本的に理論転換を図るとはとてもいえない類のものであった。もし“*Environmental Sociology*”がその登場の出発点において躓いたとすれば、時代状況というよりも、その主唱者たちの理論的内実にあったというべきではないであろうか。

しかしだからといって、パラダイム転換という課題が立ち消えになったわけではない。生態系を分析の基底に導入するというのであれば、先に、物理的・化学的・質料的説明の導入の欠陥を指摘した場合と同様の問題を克服しなければならない。大脳生理学的説明を「社会」の指示対象と独立自存する項に据え、その相互関係を分析する社会学を展開するという心づもりでないのであれば、「生態系」という指示対象についても同様の慎重さをもって導入することが要されるのではないであろうか。例えば、我々の基礎行為には、「CO₂を吐く」という記述の下に意識される行為はないのである。「眉間にしわをよせる」は基礎行為であっても「アドレナリンを分泌する」は基礎行為にはないのである。あるのは、「われわれが息を通して空気中に吐いているものには CO₂が含まれている」という思念や、「怒っているときには、アドレナリンが分泌している」といった思念である。なぜ、物理的・化学的・質料的説明、また同じ次元での、生態学的説明が、人間の行為の社会的分析において組いれられてこ

なかったのかという基本の論点において、「パラダイム転換」論者は十分、旧パラダイムとの共通の足場に立ち返ることなく、大がかりな世界観に、拙速にも目を向けて、問題の根を見誤ったのではないかと思われる。

この点では、旧来の環境問題の社会学者による分析の方が、人間の行為において内在的に構造化されている「自然」や「環境」に関する社会意識、物理的・化学的説明に関する社会的態度が、また、その先に集散的に構造化され、自己と疎遠なものになっていく制度化の契機が、むしろ組み込まれていたと評価できる。それゆえに、パラダイム転換が真の課題として把握されるためには、われわれの行為に内在的に構造化されている、間主観的な相関関係として、他者や自然や対象世界という存立項を、そして、さらには、同様に内在的に構造化されて制度化の契機を明らかにして、謂うところの「社会と環境との相互関係」を行為に内在する構造として明らかにしていかなければならないのである。

この点で、システムということが未定義用語ではなく「切り口」として見る限り、「環境」を未定義語に採用せず、社会システムと生態系 (ecosystem) とを重ねあわせる思考法を¹⁵、さらに、ベルが統一概念として community を導入している思考法を追求することが、手掛かりとして望ましいと考える。環境と社会、物質的自然と社会という対置ではなく、暮らしを出発点にした思考を改めて積極的に取り入れる必要がある。それは、「公害」問題が消失したと言われる時代に、依然広範に、しかも加害—被害構造が見えにくい形となって、生起しているさまざまな生活破壊を視野に入れた理論的展開でなければならないであろう。今後、環境社会学を進めていくにあたっては、環境主義対科学主義の対立を超える生活環境主義などの志向を考慮していくべきであろう。

この方向においては、「エコ」も「グリーン」も既に商業宣伝に染まった言葉で、より根本的に考えていかなければならない。その点で、ecology も「生態学」や「生態系」から、ベルの志向にそって、「共生圏」や「生活圏」などを意識付けるような理解方式を展開していくことが課題と思われる。

第三に、日本の環境社会学が全面的に打ち出してきた点であるが、いかに「環境問題」の解決にコミットしていくかという課題がある。これは、先に述べた、公害問題の時代の科学者、技術者、学者のコミットの有様に対する批判の問題が今もお解消されていないこととも関わるが、産業主義に取り込まれていく「エコ」や「グリーン」に対して、正当な政策立案の内容と過程に関する世界的な公正の問題として批判を展開していかなければならないであろう。この点については船橋の言及する「環境価値」について弁えたエートス、公共的な熟議の場をいかに形成していけるかという、自治並びに参加型民主主義の問題を、今まで以上に、同時代の問題と対峙しながら、社会的に、かつ、現実的に、身近な地域社会から広めていくことにコミットしていくことが、今日の課題であろう (39-40)¹⁶。

【参考文献】

- Bell, M., 2012. *An Invitation to Environmental Sociology*. 4th ed. Sage.
- 「中国環境社会学会 (CES: Chinese Environmental Sociology)」 <http://ces.ruc.edu.cn> (2013年11月2日アクセス)
- Dunlap, R.E., 2002. 'Paradigms, Theories, and Environmental Sociology' in: Dunlap, R.E. et al., 2002. *Sociological Theory and the Environment: Classical Foundations, Contemporary Insights*. Rowman & Littlefield. 329-350.
- Dunlap, R.E. et al., 2002. *Sociological Theory and the Environment: Classical Foundations, Contemporary Insights*. Rowman & Littlefield.
- 船橋晴俊、古川彰編著 (1999) 『環境社会学入門—環境問題研究の理論と技法』(社会学研究シリーズ 25)、文化書房博文社
- 船橋晴俊編 (2011a) 『環境社会学』弘文堂
- 船橋晴俊 (2011b) 「公害問題の解決条件—水俣病事件の教訓」、船橋 (2011a: 23-40)
- Gould, K.A. and T.L. Lewis, 2009. 'An Introduction to Environmental Sociology' in: id. (edd.), *Twenty Lessons in Environmental Sociology*, Oxford UP: 1-8.
- 飯島伸子編 (1993a) 『環境社会学』有斐閣
- (1993b) 「『環境』・『環境問題』・『環境社会学』」、飯島 (1993a: 3-4)
- (1993c) 「環境問題の社会学的研究—その軌跡と今後の展望」飯島 (1993a: 213-232)
- (1998) 「総論 環境問題の歴史と環境社会学」船橋晴俊、飯島伸子編『環境』(講座社会学 12) 1-42 東京大学出版会
- (1995) 『環境社会学のすすめ』丸善 (2003 [初版 1995])
- 嘉田由紀子 (2002) 『環境社会学』(シリーズ『環境学入門』第9巻) 岩波書店
- 満田久義 (1995) 「環境社会学とは何か」『環境社会学研究』創刊号、新曜社: 53-71
- (2005) 『環境社会学への招待—グローバルな展開』朝日新聞社 (第3章「途上国における環境主義と環境社会学—インド環境社会学の成立と課題」 51-76)
- 鳥越皓之 (2004) 『環境社会学—生活者の立場から考える』東京大学出版会
- 植田和弘、住明正、武内和彦編 (2002-) 『環境学入門』全12巻、岩波書店

¹ 満田 (1995: 60)

² アジア圏について、東アジア環境社会学シンポジウムが2013年の開催で第4回目を迎える。中国には社会学会の中に2009年から専門の環境社会学専業委員会があるだけでなく、環境社会学会 (CES: Chinese Environmental Sociology) もあり、そのサイトには内外の学術的活動が、著名な清華大学、北京大学等所属の研究者リストともに公開されている。また、中国人民大学環境社会学研究所、河海大学環境研究センターなどの研究所があるほか、中央民族大学社会学系には、環境社会学の博士課程が、中国海洋大学社会学系には環境社会学領域がある。ただし、具体的にどの大学で「環境社会学」が講義科目として設置されているかは、今後の調査課題である。インドの大学からは、一部大学院に、内容的に環境社会学に近いものが開講されているけれども、回答を寄せてくれた学者からは「環境社会学」という講義科目は設置されていないとの声を聞く (ただし、実態については満田 (2005: 第3章) を見よ)。韓国の環境社会学については、上記シンポジウム発表者に複数環境社会学者が名前を連ねているが、社会学、社会科学における、「環境社会学」の位置づけは今後の調査課題である。

- ³ なお満田は、先立つ1995年に、環境社会学とは、ダンラプ以来の、エコロジカルな観点から、社会学自体の「パラダイム」転換を図る、近代社会学そのものを批判の対象とする学と、また、従来の「環境問題」の社会学に対する批判の学とする「ラディカリズム」を自身の立場として表明し、日本の環境社会学は、人間中心主義の立場に立っていると批判をしている（満田（1995：66-67）。しかし、以下に論ずる通り、ダンラプ同様、エコロジカルな観点の導入において、社会学を克服できるとする点で問題が残るのである。
- ⁴ Gould and Lewis, 2009.
- ⁵ 2002年『環境学入門』シリーズ編者テーゼ「環境問題は所与である；環境学は環境問題の現場中心主義の学である」を見よ（植田ほか（2002-））。嘉田は入門書において「本書は、そのような私自身の、人間と生活環境のかかわりの研究成果を、環境社会学の立場から入門的にまとめたものである」（「はしがき」vii）と述べ、直後に、「入門という場合、普遍的で一般的な通説からはいるのが適切かもしれない。しかしここでは、そのような一般論からはいることをさげ、あえて具体的な日常生活の仕組みから導入した。」と述べるように、「環境社会学とは何か」という問いを立てることを必ずしも有効とは考えていない（嘉田（2002））。鳥越（2004）もまた原理への還元という作業を現場での調査にとって二次的なものと見なしていると考えられる。出発点をどこに置くかということについて、二つの基本的認識に立って簡潔に述べている。環境問題は人間が起こしているということ、そして、環境問題は私的な人間の問題ではなく社会現象であること、この二つである。したがって、環境社会学とは、社会的存在としての人間を対象とする社会学の一部門として、環境問題という社会現象を扱うということになる（同書、3）。そして、さしあたり、私的現象と社会的現象と分けた上で、私的世界と社会的世界に明確な境目のないことを注意させている。そのことを基に、「社会で展開されるさまざまな環境に関わる事実を分析する」学が環境社会学であると言い換えている（同書、7）。
- ⁶ Dunlap, 2002.
- ⁷ Dunlap et al. (edd.), 2002.
- ⁸ Bell, 2012.
- ⁹ 飯島（1993a）、船橋、古川（1999）、嘉田（2002）、鳥越（2004）。
- ¹⁰ 社会問題として登場するところと言えば、日本で「環境問題」を含む図書、雑誌記事が登場するのは国立国会図書館によれば、1971年である（因みに「環境」は1917年）。ただし「公害」となると1952年である。
- ¹¹ 船橋（2011a）「はしがき」（1-3）、「第1章 現代の環境問題と環境社会学の課題」（4-20）は、飯島（1998）と並んで、日本の環境社会学の動向を知る上で参照すべき文献であるが、飯島と異なり、欧米の環境社会学への言及がなくなっている。
- ¹² 満田（2005）。
- ¹³ 満田は（2005：14, 30-31）「環境社会学が、『環境問題の社会学』を超えて、何をめざしてきたか」と述べるとき、「公害問題」の社会学、さらには、近代社会学そのものを革新しようとする狙いを持っていることは、キャットンとダンラプの志を受け継ぐものとして、留目すべきである。そうだとすれば、それこそ東アジア、さらには、グローバルに、言語的障壁を超えて、この論点を普遍的に論ずることが望まれる。
- ¹⁴ 満田（2005）は2001年に開催された、国際社会学会「環境と社会」委員会主催「京都環境社会学国際会議」を執筆の発端とするが、長年の欧米における国際的学術活動の成果であることは明らかである。また、国際社会学会第18回大会が2014年7月に横浜で開かれるが、「環境と社会」の部会では、「不平等な世界に對峙して：環境社会学にとっての諸課題」がテーマとなっている。例えば、船橋は、「フクシマ後の原子力エネルギー：影響、教訓、政策的対応」を組織する。
- ¹⁵ Gould and Lewis, 2009.
- ¹⁶ 船橋（2011b）。

The Place and Course Description of Environmental Sociology in Universities' Curricula

—A Research Report Concerning the Plan of All English Course
at the Department of Social Environmental and Studies,
Josai International University—

Akitsugu Taki

Abstract

This is a report on the results of the enquiry of what university offers a lecture or seminar entitled “Environmental Sociology” in the year 2013 and what course description is given if it is offered. On the basis of the results I discuss what theoretical problem is implicated in the academic field.